

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月18日
上場取引所 名上場会社名 中部証券金融株式会社
コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村瀬 洋

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-251-1301
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,118	△1.2	67	△54.3	181	20.7	90	△5.7
20年3月期	1,132	5.6	146	△36.9	150	△36.4	96	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.83	—	3.2	0.4	6.0
20年3月期	24.19	—	3.2	0.3	13.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	56,340	2,685	4.8	675.38
20年3月期	46,262	3,043	6.6	764.64

(参考) 自己資本 21年3月期 2,685百万円 20年3月期 3,043百万円
自己資本比率=自己資本/負債純資産合計(注)×100 (注)預り有価証券を除く

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	17,077	△18,253	△24	145
20年3月期	△1,975	1,783	△24	1,345

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	23	24.8	0.8
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	23	26.3	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		23.9	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	520	△9.6	30	△49.6	90	9.4	50	33.3	12.57
通期	1,030	△7.9	70	4.3	190	4.6	100	10.1	25.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 4,000,000株 | 20年3月期 | 4,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 23,800株 | 20年3月期 | 19,800株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期中のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、世界経済の急速な悪化による需要の落ち込みと為替の円高が、輸出関連企業の業績下押し圧力となり、更に、設備投資、在庫、雇用等の余剰調整が産業界全体に広がり、個人の雇用・所得環境が厳しさを増す中、景気悪化が深刻化しました。

株式市況についてみますと、日経平均株価は、6月中旬の14,400円台をピークに下落基調を辿り、9月中旬の米大手証券会社の経営破たんを受け、10月にかけて急落しました。その後一時持ち直しの動きがみられましたものの、3月にかけて金融危機の再燃からバブル経済崩壊後の安値を下回る場面もあり、結局、期末には8,109円と前期末(12,525円)に対し約35%の大幅下落で取引を終えました。この間、当期末の3市場信用取引買残高は、8,987億円と前期末(2兆1,806億円)に比べ大幅な減少となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は107億円と、貸借取引貸付金をはじめとする貸付金全般の減少により、前期比47億円、30%の減少となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は421億円と、前期比104億円、32%の増加となりました。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は11億18百万円と前期(11億32百万円)比13百万円の減収となりました。

次に営業費用は、全体で5億41百万円と、借入金利の上昇に伴い支払利息が増加したこと等から、前期(5億円)比41百万円の増加となりました。また、一般管理費は、5億9百万円と、前期(4億85百万円)比24百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は、67百万円と前期(1億46百万円)比79百万円の減益となりました。一方、当期より運用実態に則して、純投資目的の投資有価証券売買に関する損益については営業外損益の区分に計上するよう会計方針を変更しております。この結果、営業外収支を含めた経常利益は1億81百万円と前期(1億50百万円)比31百万円の増益となり、これから税金及び法人税等調整額を調整後の当期純利益は90百万円と前期(96百万円)比5百万円の減益となりました。

部門別営業の状況は以下の通りです。

① 貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は5億81百万円と、信用取引買残高が大きく減少したこと等もあって、前期に比べ16億34百万円、73.7%の減少となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は9百万円と前期比14百万円減少しました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が6百万円と前期比18百万円、74.0%の減収となったことから、部門全体では、10百万円と前期比16百万円、62.4%の減収となりました。

② 公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要は全くみられず、期中を通して残高は皆無でありました。

③ 一般貸付部門

金融商品取引業者向け一般貸付金は、期中平均残高が27億39百万円と前期比5億95百万円、17.8%の減少となりました。また、顧客向け貸付金は、期中平均残高が74億74百万円と前期比25億15百万円、25.2%の減少となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は102億14百万円と前期比31億11百万円、23.3%の減少となり、当部門の営業収益は2億79百万円と前期比97百万円、25.9%の減収となりました。

④ その他の部門

有価証券の運用は、運用残高が増加したこと等から、利息及び配当金収入は7億99百万円と前期比1億14百万円の増加となりました。一方、有価証券管理業務等は、株券電子化により現物株券が減少したこと等から、受取手数料収入は29百万円と前期比14百万円の減少となりました。この結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、有価証券の運用による利息及び配当金収入の増加が寄与して、8億29百万円と前期比1億円、13.8%の増収となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、一部に景気底入れの兆しがみられるものの、当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、有価証券保管業務の縮小に伴う手数料収入の減少等により、営業収益は当期に比べ減収を予想しております。一方、営業費用は、資金調達に伴う支払利息の減少を見込んでおります。

この結果、営業収益10億30百万円(平成21年3月期 11億18百万円)、経常利益1億90百万円(平成21年3月期 1億81百万円)、当期純利益1億円(平成21年3月期 90百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、貸付金が減少する一方、有価証券投資を増加させたこと等により563億40百万円と、前事業年度末に比べ100億78百万円増加しました。負債は536億54百万円と、運用残高の増加に伴いコールマネー、短期借入金、貸付有価証券代り金を中心に104億36百万円増加しました。一方、純資産は26億25百万円と、その他有価証券の評価替えに伴う含み損の計上により、前事業年度末に比べ3億57百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末の現金及び現金同等物は、貸付金の減少、コールマネー、借入金及び貸付有価証券代り金の増加、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入に対し、新たな有価証券及び投資有価証券の取得等による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ12億円減少し、1億45百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、170億77百万円の収入超過(前期は19億75百万円の支出超過)となりました。これは主として、貸付金の減少、コールマネー、借入金及び貸付有価証券代り金の増加による収入が170億74百万円あったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、182億53百万円の支出超過(前期は17億83百万円の収入超過)となりました。これは主として、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入740億32百万円に対し、新たな有価証券及び投資有価証券の取得並びに差入保証金の差入による支出936億41百万円があったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、24百万円の支出超過(前期は24百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が23百万円あったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としており、当期の配当は年間6円とするほか、次期の配当につきましても、現在のところ当期と同じ年間6円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社は、業務の性格上、証券市場及び金融市場の変動の影響を強く受ける構造にあり、業績に影響等を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 貸付業務に関するリスク

制度取引の貸借取引貸付金は、その残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあること、また一般貸付金の顧客貸付金も株式市況の下落等に伴い大きく変動することがあるため、業績が証券、金融環境等の急激な変化によって影響を受ける可能性があります。

② 市場関連リスク

有価証券運用業務上、金利、為替及び株価の急激な変動等により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達コストに関するリスク

業務上必要とする資金の大半を外部からの借入金等に依存しておりますことから、金融環境の急激な変化等により、予期しない資金調達費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ システムに関するリスク

当社が業務上使用するオンラインシステムは、日本電子計算株式会社に外部委託しております。そのため、回線障害、災害等の原因によりシステム運営に障害が発生した場合、障害の規模によっては当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、金融商品取引法の免許を受けた証券金融の専門機関として、貸借取引のほか、証券担保ローン等を通じて市場の発展に貢献するという社会的責任を常に認識しながら、経営の健全性確保を基本として、中部地区を中心とする証券会社や投資家等の多様なニーズに応えるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益は、株式市況等金融市況の動向による変動が大きいため、経営指標については特に定めておりませんが、経営環境の変化に対応した適正かつ安定的な収益確保を目指し、貸付金残高の確保等収益基盤の拡充に努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、先行き不透明感が漂う中、急速な景気回復は望めないものの、わが国をはじめ各国政府による景気刺激策、また、各国中央銀行による金融緩和策等、景気悪化に歯止めをかけるべく、世界協調のもと各種対策が講じられており、景気悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待されます。しかしながら、輸出、生産活動が低水準で推移し、雇用の大幅な調整が引続き懸念されると共に、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ、株式市場の変動など、引続きリスクシナリオに留意していく必要があります。

こうした環境の下で、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応すると共に、金融環境等の変化を見極めつつ、資金調達及び運用基盤の拡充についても的確に対応してまいります。また、当期より適用開始となります「財務報告に係る内部統制」についても、万全な体制のもと適切に対応すると共に、引続き内部統制システムの構築、社内業務全般におけるリスク管理の強化など、コーポレートガバナンスの強化に努め、社業の発展を期していく所存であります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,276	145,309
有価証券	※1 3,801,293	※1 240,288
貸借取引貸付金	885,539	228,771
一般貸付金	※2 12,412,422	※2 6,518,789
貸借取引貸付有価証券	6,021	8,039
前払費用	30,968	26,418
繰延税金資産	5,075	11,023
その他	426,944	225,596
貸倒引当金	—	△4,102
流動資産合計	17,914,541	7,400,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,989	34,989
減価償却累計額	△5,515	△6,489
建物(純額)	29,473	28,499
器具備品	40,635	41,850
減価償却累計額	△24,202	△28,896
器具備品(純額)	16,433	12,953
土地	17,800	17,800
有形固定資産合計	63,706	59,252
無形固定資産		
ソフトウェア	5,520	302,974
ソフトウェア仮勘定	157,500	—
施設利用権	746	746
無形固定資産合計	163,767	303,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 28,071,178	※1 47,580,127
固定化営業債権	38,317	33,960
繰延税金資産	—	154,152
差入保証金	—	810,410
その他	33,934	35,934
貸倒引当金	△23,317	△37,260
投資その他の資産合計	28,120,113	48,577,325
固定資産合計	28,347,587	48,940,299
資産合計	46,262,129	56,340,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	※1 11,000,000	※1 14,000,000
短期借入金	※1, ※3 30,850,000	※1, ※3 32,800,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	801	423
未払費用	22,578	19,448
未払法人税等	16,747	65,819
貸付有価証券代り金	6,021	6,075,720
担保金	430,000	440,000
預り金	10,504	4,026
預り有価証券	4,956	8,039
前受収益	34,456	11,862
賞与引当金	9,227	10,513
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	983	3
流動負債合計	42,892,274	53,441,857
固定負債		
繰延税金負債	138,002	—
退職給付引当金	117,565	129,782
役員退職慰労引当金	70,883	83,339
固定負債合計	326,450	213,121
負債合計	43,218,725	53,654,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,396	18,138
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	748,489	815,674
利益剰余金合計	2,537,886	2,604,813
自己株式	△4,805	△5,588
株主資本合計	2,733,080	2,799,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,323	△113,771
評価・換算差額等合計	310,323	△113,771
純資産合計	3,043,403	2,685,453
負債純資産合計	46,262,129	56,340,432

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	401,613	285,634
貸借取引貸付金利息	24,871	6,473
一般貸付金利息	376,741	279,160
借入有価証券代り金利息	0	0
受取手数料	45,108	30,157
有価証券貸付料	1,006	3,535
有価証券利息配当金	684,845	799,383
有価証券利息	670,820	776,068
受取配当金	14,024	23,315
営業収益合計	1,132,574	1,118,710
営業費用		
支払利息	381,672	443,923
コールマネー利息	117,518	149,241
借入金利息	264,153	294,681
支払手数料	117,861	95,398
有価証券借入料	715	2,301
営業費用合計	500,249	541,622
営業総利益	632,324	577,087
一般管理費		
報酬及び給料手当	281,201	290,958
退職給付費用	13,010	13,713
賞与引当金繰入額	9,227	10,513
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	13,037
福利厚生費	38,009	39,999
旅費交通費及び通信費	6,398	5,423
賃借料及び管理費	43,581	42,308
減価償却費	6,044	23,213
長期前払費用償却	557	—
貸倒引当金繰入額	10,691	17,745
その他	56,060	47,060
一般管理費合計	485,382	509,973
営業利益	146,942	67,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
有価証券売却益	—	7,200
投資有価証券売却益	—	805,819
デリバティブ取引運用益	—	893,819
受取利息	461	—
失念配当金繰入益	1,291	—
その他	1,710	14,966
営業外収益合計	3,463	1,721,805
営業外費用		
有価証券売却損	—	67
投資有価証券売却損	—	1,514,103
その他	42	93,188
営業外費用合計	42	1,607,359
経常利益	150,362	181,559
特別利益		
投資有価証券売却益	84,805	—
貸倒引当金戻入額	65	—
移転補償金	13,417	—
特別利益合計	98,288	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 2,865	—
投資有価証券売却損	77,921	—
投資有価証券評価損	744	2,259
貸倒引当金繰入額	400	300
その他	819	—
特別損失合計	82,750	2,559
税引前当期純利益	165,900	178,999
法人税、住民税及び事業税	64,348	98,388
法人税等調整額	5,258	△10,196
法人税等合計	69,607	88,191
当期純利益	96,292	90,808

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	191,000	191,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,000	191,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,655	18,396
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△258	△258
当期変動額合計	△258	△258
当期末残高	18,396	18,138
別途積立金		
前期末残高	1,530,000	1,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	675,830	748,489
当期変動額		
剰余金の配当	△23,891	△23,881
当期純利益	96,292	90,808
圧縮記帳積立金の取崩	258	258
当期変動額合計	72,659	67,185
当期末残高	748,489	815,674
利益剰余金合計		
前期末残高	2,465,485	2,537,886
当期変動額		
剰余金の配当	△23,891	△23,881
当期純利益	96,292	90,808
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	72,401	66,926
当期末残高	2,537,886	2,604,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,339	△4,805
当期変動額		
自己株式の取得	△466	△782
当期変動額合計	△466	△782
当期末残高	△4,805	△5,588
株主資本合計		
前期末残高	2,661,145	2,733,080
当期変動額		
剰余金の配当	△23,891	△23,881
当期純利益	96,292	90,808
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△466	△782
当期変動額合計	71,935	66,144
当期末残高	2,733,080	2,799,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376,635	310,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,312	△424,094
当期変動額合計	△66,312	△424,094
当期末残高	310,323	△113,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	376,635	310,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,312	△424,094
当期変動額合計	△66,312	△424,094
当期末残高	310,323	△113,771
純資産合計		
前期末残高	3,037,780	3,043,403
当期変動額		
剰余金の配当	△23,891	△23,881
当期純利益	96,292	90,808
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△466	△782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,312	△424,094
当期変動額合計	5,622	△357,949
当期末残高	3,043,403	2,685,453

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	165,900	178,999
減価償却費	6,044	23,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,783	1,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,026	18,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,472	12,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,838	12,456
有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,884	708,284
固定資産除却損	2,865	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	744	2,259
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	—	△893,819
受取利息及び受取配当金	△1,086,920	△1,085,326
支払利息	381,672	443,923
その他の損益 (△は益)	1,263	81,602
営業貸付金の増減額 (△は増加)	4,389,163	6,554,759
コールマネーの増減額 (△は減少)	1,500,000	3,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	△6,800,000	1,450,000
担保金の増減額 (△は減少)	△100,000	10,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△1,045,364	6,069,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	△298
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,657	△11,256
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,027	△9,286
小計	△2,611,277	16,559,626
利息及び配当金の受取額	1,145,122	1,007,078
利息の支払額	△386,453	△439,642
法人税等の支払額	△122,398	△49,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,975,006	17,077,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,000	—
有価証券の取得による支出	△30,014,618	△16,293,570
有価証券の償還による収入	30,000,000	18,600,000
有価証券の売却による収入	—	498,086
有形固定資産の取得による支出	△20,576	△1,214
無形固定資産の取得による支出	△159,294	△157,500
投資有価証券の取得による支出	△10,280,519	△76,333,625
投資有価証券の償還による収入	600,000	—
投資有価証券の売却による収入	11,653,026	55,432,625
デリバティブ決済による支出	—	△29,295
デリバティブ決済による収入	—	285,776
差入保証金の差入による支出	—	△1,014,586
差入保証金の回収による収入	—	760,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,783,018	△18,253,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△466	△782
配当金の支払額	△23,971	△23,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,437	△24,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,426	△1,200,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,223	1,345,797
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,345,797	※1 145,309

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項は、ありません。

(6) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの建物並びに器具備品について、旧定額法によっております。但し、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの建物並びに器具備品について、定額法によっております。但し、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物並びに器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(投資有価証券売却損益の計上区分の変更) 当社は従来、投資有価証券売却損益を特別利益または特別損失に区分して計上していましたが、当事業年度より、純投資目的により発生する投資有価証券売却損益につきましては営業外収益または営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。 これは、今後を展望して、有価証券運用業務を主要業務の1つとして明確に位置づけると共に、市場リスクに対して自立的かつ有効なリスク管理体制を構築し、有価証券運用を純投資目的としたことから、売買が経常的に発生することに対応したものです。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、経常利益が708,284千円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益に独立科目で掲記していた「受取利息」(当事業年度308千円)、「失念株式繰入益」(当事業年度328千円)及び「失念配当繰入益」(当事業年度1,142千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価格の5%)まで償却が終了した事業年度の翌年度より、償却可能限度額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
※1 (担保資産)			※1 (担保資産)		
担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)	担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)
有価証券	2,601,592	コールマネー 1,000,000	有価証券	40,288	コールマネー 5,000,000
保管有価証券	4,026,990	短期借入金 25,700,000	保管有価証券	109,606	短期借入金 24,000,000
寄託有価証券	16,485,122		寄託有価証券	6,634,049	
投資有価証券	19,570,881		投資有価証券	31,731,313	
計	42,684,587	計 26,700,000	計	38,515,256	計 29,000,000
(注)保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。			(注)保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。		
※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。			※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。		
極度額		5,086,410千円	極度額		4,876,080千円
貸出実行残高		1,971,242千円	貸出実行残高		1,482,499千円
差引		3,115,167千円	差引		3,393,580千円
※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。			※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。		
極度額		1,000,000千円	極度額		1,000,000千円
借入実行残高		1,000,000千円	借入実行残高		1,000,000千円
差引		— 千円	差引		— 千円
4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価			4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。		
			自己保有分		6,012,200千円
			計		6,012,200千円
5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。			5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。		
再担保差入分		20,512,113千円	再担保差入分		6,743,655千円
自己保有分		7,789,125千円	自己保有分		4,392,895千円
計		28,301,239千円	計		11,136,550千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 固定資産除却損			
建物除却損	125千円		
器具備品除却損	2,739千円		
計	2,865千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,100株	1,700株	—	19,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,891千円	6円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	23,881千円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,800株	4,000株	—	23,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年5月21日開催の取締役会決議に基く取得による増加 2,000株

単元未満株式の買取による増加 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,881千円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	23,857千円	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 346,276千円	現金及び預金 145,309千円
有価証券 3,801,293千円	現金及び現金同等物 145,309千円
計 4,147,570千円	
短期社債以外の有価証券 △2,801,772千円	
現金及び現金同等物 1,345,797千円	

(部門別関係)

1 貸付金等期中平均残高

(単位：千円)

部門	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減
貸借取引貸付	2,216,557	581,909	△1,634,647
一般貸付(金融商品取引業者)	3,335,245	2,739,972	△595,273
(顧客)	9,990,272	7,474,452	△2,515,819
投資有価証券	31,761,021	42,178,776	10,417,754
合計	47,303,096	52,975,110	5,672,014

2 部門別営業収益

(単位：千円)

部門	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減
		構成比		構成比	
貸借取引貸付	27,152	2.4	10,206	0.9	△16,946
一般貸付	376,832	33.3	279,205	25.0	△97,627
その他	728,588	64.3	829,297	74.1	100,709
(1)有価証券管理業務等	43,646	3.8	29,293	2.6	△14,353
(2)投資有価証券	684,845	60.5	799,383	71.4	114,538
(3)その他	96	0.0	620	0.1	524
合計	1,132,574	100.0	1,118,710	100.0	△13,863

(リース取引関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	貸借対照表日 における 時価(千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	貸借対照表日 における 時価(千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	803,684	838,460	34,775	502,656	516,850	14,193
小計	803,684	838,460	34,775	502,656	516,850	14,193
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,800,000	1,550,225	△249,775	2,100,000	1,851,755	△248,245
小計	1,800,000	1,550,225	△249,775	2,100,000	1,851,755	△248,245
合計	2,603,684	2,388,685	△214,999	2,602,656	2,368,605	△234,051

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	94,151	455,569	361,417	149,410	381,448	232,037
② 債券						
国債・地方債	14,941,678	15,640,955	699,276	16,611,252	17,013,688	402,435
社債	894,614	898,672	4,058	772,664	803,420	30,755
その他	1,332,450	1,344,157	11,707	551,537	552,110	573
③ その他	—	—	—	693,850	750,405	56,555
小計	17,262,894	18,339,354	1,076,460	18,778,715	19,501,072	722,356
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	167	167	—	7,745	7,316	△428
② 債券						
国債・地方債	6,211,284	5,850,760	△360,524	19,088,701	18,989,900	△98,801
社債	1,598,153	1,517,471	△80,682	1,495,980	1,382,999	△112,981
その他	3,644,413	3,501,243	△143,169	4,997,650	4,341,271	△656,379
③ その他	52,540	46,795	△5,745	1,061,632	982,204	△79,428
小計	11,506,559	10,916,437	△590,121	26,651,710	25,703,691	△948,019
合計	28,769,454	29,255,792	486,338	45,430,425	45,204,763	△225,662

(注)表中の『取得原価』は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,259千円を計上しております。

5 売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項は、ありません。

6 売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	11,926,566	55,657,171
売却益の合計額(千円)	84,805	813,019
売却損の合計額(千円)	77,921	1,514,171

7 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

(3) その他有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,996	12,996
合計	12,996	12,996

8 保有目的の変更

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項は、ありません。

9 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額

前事業年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	503,684	600,000	1,500,000
小計	—	503,684	600,000	1,500,000
その他有価証券				
① 債券				
国債・地方債	2,000,200	1,119,325	14,521,630	3,850,560
社債	1,801,093	288,750	326,300	—
その他	—	1,738,369	3,107,031	—
② その他	—	46,795	—	—
小計	3,801,293	3,193,239	17,954,961	3,850,560
合計	3,801,293	3,696,923	18,554,961	5,350,560

当事業年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	200,000	602,656	300,000	1,500,000
小計	200,000	602,656	300,000	1,500,000
その他有価証券				
① 債券				
国債・地方債	40,288	2,484,440	33,478,860	—
社債	—	1,075,140	1,111,279	—
その他	—	2,844,167	2,049,215	—
② その他	—	—	—	—
小計	40,288	6,403,747	36,639,354	—
合計	240,288	7,006,403	36,939,354	1,500,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社はデリバティブ取引を当事業年度から開始しております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用する店頭または上場デリバティブ取引は次のとおりです。 ① 通貨関連・・・外国為替証拠金取引 ② 株式関連・・・株価指数先物取引 ③ 債券関連・・・債券先物取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、保有する有価証券の将来の価格下落リスクに対処するため、デリバティブ取引を活用しております。取引にあたっては、投機目的での取引は行わない方針とし、かつ、市場リスクを最小限に抑えることを基本としております。 具体的には、外国為替証拠金取引につきましては、為替変動リスクを、株価指数先物取引につきましては、株価変動リスクを、債券先物取引につきましては、金利リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係るリスクとしては、取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引相手先の契約不履行により損失を被るリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、リスク管理方針等を定めた有価証券運用に関する社内規則に則り、市場リスク管理を行っております。また、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役を中心メンバーとする「有価証券運用会議」を日次開催し、取引状況を日次管理する体制をとっております。 信用リスク管理につきましては、取引先の外部格付けや財務情報等を経理部が収集して経営者へ報告するとともに、経営者はその内容を有価証券運用会議等で吟味し承認する体制としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

(1) 通貨関連

外国為替証拠金取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(2) 株式関連

種類	契約額 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
取引所				
株価指数先物取引				
売建	730,800	—	730,800	—
買建	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注)時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 債券関連

債券先物取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区	—	総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	直接 23.5 間接 —	兼任2人	営業資金の借入	営業取引資金借入利息の支払	1,950,000 15,798	短期借入金	1,950,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利は、市中金利を参考にして決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区	—	総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	(被所有) 直接 23.5	営業資金の借入 役員の兼任	営業取引資金借入利息の支払	2,100,000 18,522	短期借入金	2,100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利息は、市中金利を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,421千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,736千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,760千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,613千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,707千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,092千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>119,291千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△63,624千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,666千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△12,578千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△176,015千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△188,593千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>55,666千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△132,926千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	6,421千円	賞与引当金	3,736千円	減価償却費	1,760千円	退職給付引当金	47,613千円	役員退職慰労引当金	28,707千円	投資有価証券評価損	27,092千円	会員権評価損	1,336千円	その他	2,621千円	繰延税金資産小計	<u>119,291千円</u>	評価性引当額	<u>△63,624千円</u>	繰延税金資産合計	<u>55,666千円</u>	圧縮記帳積立金	△12,578千円	その他有価証券評価差額金	<u>△176,015千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△188,593千円</u>	繰延税金資産との相殺	<u>55,666千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△132,926千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,257千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,561千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,752千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,956千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,873千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>111,890千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>254,475千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△76,896千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>177,578千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△12,402千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>165,175千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△12,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,402千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	14,912千円	賞与引当金	4,257千円	減価償却費	1,812千円	退職給付引当金	52,561千円	役員退職慰労引当金	33,752千円	投資有価証券評価損	27,956千円	会員権評価損	1,458千円	その他	5,873千円	その他有価証券評価差額金	<u>111,890千円</u>	繰延税金資産小計	<u>254,475千円</u>	評価性引当額	<u>△76,896千円</u>	繰延税金資産合計	<u>177,578千円</u>	繰延税金負債との相殺	<u>△12,402千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>165,175千円</u>	圧縮記帳積立金	△12,402千円	繰延税金負債合計	<u>△12,402千円</u>
貸倒引当金	6,421千円																																																																
賞与引当金	3,736千円																																																																
減価償却費	1,760千円																																																																
退職給付引当金	47,613千円																																																																
役員退職慰労引当金	28,707千円																																																																
投資有価証券評価損	27,092千円																																																																
会員権評価損	1,336千円																																																																
その他	2,621千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>119,291千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△63,624千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>55,666千円</u>																																																																
圧縮記帳積立金	△12,578千円																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△176,015千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△188,593千円</u>																																																																
繰延税金資産との相殺	<u>55,666千円</u>																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△132,926千円</u>																																																																
貸倒引当金	14,912千円																																																																
賞与引当金	4,257千円																																																																
減価償却費	1,812千円																																																																
退職給付引当金	52,561千円																																																																
役員退職慰労引当金	33,752千円																																																																
投資有価証券評価損	27,956千円																																																																
会員権評価損	1,458千円																																																																
その他	5,873千円																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>111,890千円</u>																																																																
繰延税金資産小計	<u>254,475千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△76,896千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>177,578千円</u>																																																																
繰延税金負債との相殺	<u>△12,402千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>165,175千円</u>																																																																
圧縮記帳積立金	△12,402千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△12,402千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	評価性引当額	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	評価性引当額	7.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.3</u>																																				
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																
評価性引当額	0.3																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0</u>																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																
評価性引当額	7.4																																																																
その他	△0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.3</u>																																																																

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づき退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同 左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 117,565千円 退職給付引当金の額 117,565千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 129,782千円 退職給付引当金の額 129,782千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 13,010千円 計 13,010千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 13,713千円 計 13,713千円
4 退職給付債務の計算の基礎 簡便法を採用しております。	4 退職給付債務の計算の基礎 同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	764円64銭	1株当たり純資産額	675円38銭
1株当たり当期純利益	24円19銭	1株当たり当期純利益	22円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,043,403	2,685,453
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	3,043,403	2,685,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(千株)	3,980	3,976

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	96,292	90,808
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,292	90,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,981	3,978

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付）

①代表取締役の役職異動予定

代表取締役専務 村 瀬 洋 (現 代表取締役常務)

②新任予定監査役

常勤監査役 藤 本 光 夫 (現 キッセイ薬品工業(株)非常勤顧問)

③退任予定監査役

常勤監査役 鬼 頭 一 郎